

平成 25 年度分 教員評価結果分析報告書

平成 26 年 7 月 16 日

点検評価委員会

1. 教員評価制度について

1-1. 教員評価制度の概要

I) 教員評価の目的は、①本学の現状をふまえた特色ある教育・研究の実践を評価する、②教員の諸活動に対するモチベーションを高め、バランスのとれた総合的な能力の開発・向上を図る、③教員活動実績に関する説明責任を果たすことにあります。

2) 教員評価の方法は、教員の自己評価を基本に置いた評価システムとします。その骨子は次の通りです。

- ・各教員は、「教員実績報告書」「自己評価シート」「学内業務、地域・社会貢献ポイント表」の3書類を年度末に提出します。
- ・教員評価は、評価の4領域（教育活動、研究活動、学内業務、地域・社会貢献）に関する自己評価と学長・学部長等による再評価の2段階で行います。
- ・自己評価はA、B、Cの3段階評価とし、その基準は次の通りです。
A：よくやっています。B：おおむね適切です。C：問題あり改善を要します。
- ・評価の領域のウェイト付けは、原則として教育活動、研究活動は各3以上、学内業務、地域・社会貢献は各1以上とし、0.5刻みで合計10になるようにします。
- ・学長・学部長等による再評価は、S評価を含めた4段階評価とし、各領域毎に、とくに秀でた業績を残したものに対してS評価を与え、とくに問題ありとするものに対しC評価を与えます。なお、S評価の基準は表1の通りです。
- ・学長・学部長等は4領域の評価を基にウェイトを参考にしながら4段階S、A、B、Cの総合評価を行います。総合評価の基準は、領域毎のS評価およびA評価を参考に、大学発展の貢献度において優れた実績をあげていると思われるものにS評価を与え、同じく領域毎のC評価を参考に、貢献面で問題ありと判断されるものにC評価を与えます。

表1 S評価基準

①教育活動	教育改善への工夫努力が著しく、それらの工夫や手法が周辺に好影響をもたらしていると思われるもの
②研究活動	研究活動およびその成果において、学界等や地域社会に著しく貢献していると思われるもの
③学内業務	各種委員会活動および学内運営において、とくに本学の発展に寄与していると思われるもの
④地域・社会貢献	上記①～③の活動の外、審議会委員等をはじめとして地域・社会のために著しく貢献していると思われるもの

2. 平成 25 年度の教員評価の方法について

1) 自己評価基準

- ① 教育、② 研究、③ 学内業務、④ 地域・社会貢献の 4 領域に対して、
[A：よくやっています。 B：おおむね適切です。 C：問題あり改善を要します]

2) 再評価基準

- ・ A、B、C の評価は自己評価基準と同様であり、「おおむね適切」と再評価した場合には、B 評価としました。
- ・ 各領域の S 評価基準はおよそ次の通りです。
 - ① 教育：授業改善の努力、教材の開発・改善、視聴覚教材の活用、教育活動への貢献、教育指導・ゼミ指導の実績、学生相談の内容等を総合的に評価
 - ② 研究：著編著・共著の刊行、研究論文の質（国際学会誌、高い水準の学会誌）と量（3 本程度以上の公表）、学会賞、科学研究費等の外部資金の獲得等を総合的に評価
 - ③ 学内業務：委員会活動および学内運営における貢献等を総合的に評価
 - ④ 地域・社会貢献：プロジェクト・イベント等、
 - ⑤ 審議会委員・協議会委員・学会役員・学外諸団体委員等、市民講座・公開講座・出張講義等の活動を総合的に評価

3) 総合評価

- ・ 総合評価は、領域ごとの評価 S、A、B、C に対して評価点を与え、4 領域の評価点とウェイトを加重平均した評点を基に、特段の貢献を加味して確定しました。
- ・ ウェイト付けは、原則として教育、研究領域は各 3 以上、学内業務、地域・社会貢献領域は各 1 以上とし、0.5 刻みで合計 10 になるようにする、と定めています。学内業務、地域・社会貢献領域が各 1 未満のケースが見られましたが、学内業務、地域・社会貢献領域の合計が 2 以上の場合には、各ウェイトが 1 以上でなくてもそのままとしました。合計が 2 未満の場合は活動計画書のウェイトとし、活動計画書も 2 未満のものは適宜修正しました。なお、国内研究者については、1 未満の場合もそのままとしました。ウェイト付けの原則はかなり徹底されるようになってきましたが、さらに原則を遵守するよう注意を促したいと思います。

平成 25 年度分の教員評価対象者は 58 人で、職位の内訳は、教授 25 人、准教授 29 人、講師 4 人であり、57 人が「教員実績報告書」「自己評価シート」「学内業務、地域・社会貢献ポイント表」の 3 つの書類を提出しました。教員評価はこれらの書類に基づいて行いました。最終的には書類の未提出者は転出された教員 1 名でした。この転出者 1 名については評価を断念しました。従って、評価者の内訳は教授 25 人、准教授 28 人、講師 4 人です。

2-1. 本人申告のウェイト

ウェイトは各教員のエフォート（時間配分）を踏まえ、4領域の注力の重みであり、本人申告（含む修正分）のウェイト付けは表2の通りです。なお、四捨五入の関係で、ウェイトの合計が10.0にならない職位もあります。平成25年度の領域ごとのウェイトを集計したものが表2であり、平成24年度の方が表3です。

表2 領域ごとの平均ウェイト（平成25年度）

職 位	教員数	教 育	研 究	学内 業務	地域・社 会貢献
全 体	57人	3.5	4.0	1.4	1.1
教 授	25人	3.4	4.1	1.4	1.1
准教授	28人	3.6	4.0	1.3	1.1
講 師	4人	3.4	3.9	1.8	1.0

表3 領域ごとの平均ウェイト（平成24年度）

職 位	教員数	教 育	研 究	学内 業務	地域・社 会貢献
全 体	53人	3.5	4.0	1.4	1.0
教 授	22人	3.4	4.2	1.5	1.0
准教授	28人	3.6	3.9	1.4	1.1
講 師	3人	4.0	3.5	1.5	1.0

※国外研修教員を除く。

教員全体での平均ウェイト付けは、教育3.5（前年度3.5）、研究4.0（同4.0）、学内業務1.4（同1.4）、地域・社会貢献1.1（同1.0）であり、当然のことながら研究、教育にかなりのウェイトが置かれています。全体としてはバランスのとれたウェイト付けになっています。なお、今年度においても地域・社会貢献のウェイトが1未満のものがありませんでしたが、学内業務との合計ウェイトが2を超えている場合にはそのままとし、達していない場合には修正したケースもあります。このウェイト付け1未満についてはさらなる改善が望まれます。

職位別で見ますと、職位間で領域毎のウェイトに極端な差異はありませんが、強いて挙げれば次のような傾向が読み取れます。

教授はほぼ平均に近いウェイト付けですが、教育のウェイトがわずかに低い（-0.1ポイント）のに対して研究のウェイトがわずかに高く（+0.1ポイント）なっています。准教授もほぼ平均に近いウェイト付けですが、教育のウェイトがわずかに高く（+0.1ポイント）、学内業務のウェイトがわずかに低く（-0.1ポイント）なっています。講師は、少人数であることも考慮する必要がありますが、学内業務のウェイトが平均をかなり上回っている（+0.4ポイント）ぶん、教育、研究、地域・社会貢献がいずれも若干低く（各-0.1

ポイント) になっています。

昨年の平成 24 年度と比較してみますと、全体では地域・社会貢献のウェイトがわずかに上がっていますが (+0.1 ポイント)、全体としては大きな変化とは言えません。やや変化の大きいのは講師です。講師は、少人数であることも考慮する必要がありますが、昨年度と比較して教育のウェイトが 0.6 ポイントも下がり、研究のウェイトが 0.4 ポイントも上がっています。

ウェイト付けの全体的な評価としては、公立大学としての本学は地域・社会貢献活動を重要な使命に位置付けていることに鑑みて、この領域における積極的な取組とウェイト付けが望まれます。教育と研究の両領域については、研究重視のウェイト付けが顕著で教育がそれに次いでいます。教育についてはFD活動等の積極的な取り組みもあって次第に充実してきつつありますが、研究についてはウェイト付けに対応した研究活動が望まれます。平均して1年に一つは学術的成果を世に問うようにしていただきたいものです。

2-2. 評価結果

教員による自己評価は領域ごとにA、B、Cの3段階評価で行い、自己評価に基づき学長・学部長、副学部長の3者による再評価を行いました。再評価の基準は、S：とくに秀でた業績、A：よくやっている、B：おおむね適切、C：問題あり改善を要する、です。総合評価は4領域の評価点とウェイトを加重平均した評点を基に、特段の貢献を加味して確定しました。

教育、研究、学内業務、地域・社会貢献4領域において、自己評価に基づき再評価した結果、S・A評価(「よくやっている」以上の評価)の人数・比率は表4の通りで、最も人数の多かったのはA評価でした。なお、前年度分は表5の通りです。

表4 教員評価におけるS・A評価取得者数・割合(平成25年度)

職位	教員数	教育			研究			学内業務			地域・社会貢献			総合評価		
		比率	S	A	計	S	A	計	S	A	計	S	A	計	S	A
全体	57人	12	39	51	8	24	32	11	33	44	11	26	37	10	21	31
	比率	21	68	89	14	42	56	19	58	77	19	45	65	18	37	54
教授	25人	4	16	20	4	12	16	5	15	20	6	12	18	3	11	14
	比率	16	64	80	16	48	64	20	60	80	24	48	72	12	44	56
准教授	28人	7	20	27	4	9	13	5	16	21	4	14	18	6	8	14
	比率	25	71	96	14	32	46	18	57	75	14	50	64	21	28	50
講師	4人	1	3	4	0	3	3	1	2	3	1	0	1	1	2	3
	比率	25	75	100	0	75	75	25	50	75	25	0	25	25	50	75

表5 教員評価におけるS・A評価取得者数・割合（平成24年度）

職位	教員数	教育			研究			学内業務			地域・社会 貢献			総合評価		
		比率	S	A	計	S	A	計	S	A	計	S	A	計	S	A
全体	53人	18	26	44	13	21	34	18	25	43	10	25	35	12	25	37
	比率	34	49	83	25	40	64	34	47	81	19	47	66	23	47	70
教授	22人	6	12	18	8	6	14	9	7	16	4	9	13	6	10	16
	比率	27	55	82	36	27	64	41	32	73	18	41	59	27	45	73
准教授	28人	11	12	23	5	13	18	7	17	24	6	14	20	5	14	19
	比率	39	43	82	18	46	64	25	61	86	21	50	71	18	50	68
講師	3人	1	2	3	0	2	2	2	1	3	0	2	2	1	1	2
	比率	33	67	100	0	67	67	67	33	100	0	67	67	33	33	67

※国外研修教員を除く。

教員全体についてみますと、S・A評価の合計は、領域別では、教育51人（全体の89%）、研究32人（同56%）、学内業務44人（同77%）、地域・社会貢献37人（同65%）であり、総合評価は31人（同54%）でした。教育と学内業務の2領域では、評価総者の8割前後がA以上評価、すなわち「よくやっている」以上の評価となっており、優れた成果を挙げていることを示しています。

各領域について少し詳しくみますと、教育領域ではA評価以上が51人（全体の89%）と極めて高い数字となっています。昨年度も44人（同83%）であり、いずれも高い数字を示しており、各教員が教育に力を入れ成果を出していると評価できます。研究領域ではA評価以上が32人（同56%）にとどまり、前年度の34人（同64%）を若干下回っています。B・C評価が自己評価と再評価のため増加したためです。学内業務領域ではA評価以上が44人（同77%）であり、昨年の43人（同81%）に引き続き、安定して高い数字を示しています。地域・社会貢献領域ではA評価以上が37人（同65%）でした。昨年も35人（同66%）でしたが、今後もっと高い比率になることを期待します。総合評価ではA評価以上が31人（同54%）であり、前年度の37人（同70%）を大幅に下回っています。この背景には、大きい比重となっている研究領域で業績の公表が平成25年度は少なかったことがあります。全体としてみれば、教員評価の結果からは、多くの教員が教員としての職務に注力し、きちんとした成果を収め、大学としての諸活動に貢献していると判断できます。

S評価だけに限定しますと、領域別では、教育12人（全体の21%）、研究8人（同14%）、学内業務11人（同19%）、地域・社会貢献11人（同19%）であり、総合評価10人（同18%）でした。ちなみに前年度は教育18人（全体の34%）、研究13人（同25%）、学内業務18人（同34%）、地域・社会貢献10人（同19%）であり、総合評価12人（同23%）でした。

前年度に比較して、S評価の人数の比率は、地域・社会貢献では同じ、教育は13%低下、研究は11%低下、学内業務は15%低下でした。4領域合わせてのS評価の比率は平成25年度は18%と昨年度の23%から5%も低下しています。その分、A評価の比率が、各領域で高くなっています。

表には掲示していませんが、B評価、すなわち「おおむね適切」は、教育5人(全体の9%)、研究24人(同42%)、学内業務13人(同23%)、地域・社会貢献16人(同28%)、総合評価26人(同46%)です。

また、各領域毎のC評価に関しては、教育1人、研究1人及び地域・社会貢献活動4人でした。しかし、総合評価のC評価、すなわち「貢献面で問題あり」という評価はありませんでした。

つぎに職位別に教授と准教授を比較してみますと(講師は少人数であり、比較対象から除外)、SとAを合わせた評価では、4領域を比率で見ますと、准教授の方が高いのは教育のみで、教授は研究、学内業務、地域・社会貢献の3領域で高くなっています。総合評価でも教授(56%)が准教授(50%)よりも高くなっています。

S評価だけに限定しますと、教育の領域では准教授の方(25%)が教授(16%)よりかなり比率が高くなっていますが、研究、学内業務および地域・社会貢献では教授の方(各16%、20%、24%)が准教授(各14%、18%、14%)より高くなっています。しかし、総合評価では、准教授(21%)が教授(12%)を上回っています。多くの領域で教授の方が比率が高くなっているのに総合評価において准教授の方がかなり比率的に上回っているということは特定の准教授の教員が分野にバラツキなく頑張っていることを示しているといえるでしょう。

平成24年度、25年度いずれも教育と学内業務においては8割前後がA評価以上となっていることは高く評価していいでしょう。ただ、研究が両年度とも6割前後、地域・社会貢献が6割半ばにとどまっています。今後、これらの比率が上がることを期待しています。

3. おわりに

平成25年度分教員評価は、これまでの本格的な教員評価の方法を継承しつつも、再評価にあたっては再評価基準の公平、公正な適用に努め、その結果、自己評価を引き上げるケースもあれば、引き下げる場合もありました。評価結果は対象教員全員に通知しています。

すでに本文に指摘していますが、改めて総評をしておきます。本学は学生数の割に教員数が少ないため、個々の教員にかかる負担が大きくなっています。その状況下で大多数の教員が積極的に業務をこなしている点は高く評価してよいでしょう。しかし、少数ではありますが教員としての責務を十分に果たしているとはいえない方もみられます。何らかの分野で持ち味を発揮するなりして責務を果たしていただきたいと思っています。また、研究活動についての評価は基本的には単年度の業績評価を基にしていますが、学術的成果は単年度のみでの業績では把握しきれないところがあるため、C評価については複数年(3年間)

を考慮しています。様々な業務に時間をとられウェイトの大きい研究活動が満足にできないことも考えられますが、平均して1年に一つは学術的成果を世に問うて欲しいものです。また、地域・社会貢献活動については今後ますます重視されていくことは間違いありません。各自、それぞれの方法で尽力していただきたいと思います。

本年度の教員評価に関する分析は以上の通りですが、教員評価制度が掲げる「教員の諸活動に対するモチベーションを高め、バランスのとれた総合的な能力の開発・向上を図る」という所期の目的の実現に向かって、教員評価制度の一層の改善に努めたいと思っています。教員評価は自己評価に基づいて再評価する方法をとっており、厳格な自己評価及び適切なウェイト付けが適切な教員評価の前提であることを改めて指摘するとともに、再評価、とくにS評価に関しては、評価基準と評価方法を絶えず見直しつつ適切な評価を行うことに努める必要があります。

なお、教員評価に関わる公表は、「教員実績報告書」のうち「研究業績報告書」、及び「教員評価結果分析報告書」を本学HP上で行います。